

最終意見を取りまとめ国に提出



3月27日、防衛庁で額賀防衛庁長官に要望書を手渡し会談。

昨年、10月29日に発表された在日米軍再編に関する中間報告には、鹿屋基地への米軍空中給油機の移駐や他の基地の自衛隊機や米軍機が同基地を活用することが明記されています。

このことについて、市では市内の各種会議などの意見を参考に、市としての最終意見を取りまとめ、3月27日に防衛庁などに提出しました。

鹿屋市の最終意見は 移駐に断固反対！

米軍空中給油機の移駐問題に関して、市では、市民の安心・安全を最優先に位置付け、反対の姿勢を貫いてきています。

この移駐案に対するこれまでの取り組みとしては、市や市議会をはじめ、大隅地域すべての首長・議長で構成する大隅総合開発期成会や鹿屋市の周辺市町の首長で構成する鹿屋市周辺地域米軍再編問題対策協議会が、国への反対要望活動を実施してきました。

また、地元新聞社の電話世論調査では、鹿屋市民の7割以上が米軍移駐に反対。さらに、市民による大規模な「市民集会」

の開催や署名活動が実施されるなど、市民の反対の声は日増しに強くなってきています。

しかしながら、国は、これまで地元に対する詳細な説明をしない中で、3月末までに、在日米軍再編に関する最終報告の取りまとめを行うこととしてきました。

そこで、国が最終報告を取りまとめる前に、国に対して鹿屋市の意見を提出するため、各種会議の意見を参考に、意見の取りまとめを行うこととしました。

各種会議の結果については、基地周辺の町内会などで構成する鹿屋市基地関係連絡協議会が、空中給油機部隊の移駐に伴う騒音や事故危険性の増大が強く懸念されること

日本にとって不平等性の強い日米地位協定が改定されない以上、米軍移駐を受け入れるべきではないこと

「健康・スポーツ」や「ばら」を活かしたまちづくり」など、これまでのまちづくりを継続していくべきであること

などの理由により反対であることが決定されました。なお、少数意見として、経済効果を期待する意見や沖縄の基地負担に配慮すべきとの意見があったことから、これが付記されました。

大隅総合開発期成会は、海上自衛隊の基地に加え、新たに米軍が鹿屋基地に駐留することは、日米が共同して基地を使用するという、基地の形態が根幹から変わることを

訓練・演習による騒音被害や事故危険性の増大などにより、地域住民の生活及び大隅地域の基幹産業である畜産業等への甚大な影響が懸念されること

自衛隊と米軍による鹿屋基地の共同使用は、基地機能の強化・拡大につながることを

日本にとって著しく不平等な現行の日米地位協定では、地域住民の安心・安全は守れないこと

などの理由により、断固反対するとの決定を全会一致で行いました。また、鹿屋市周辺地域米軍再編問題対策協議会は、訓練・演習による騒音被害の増大などにより、鹿屋市民はもとより周辺自治体の住民生活及び地域の基幹産業である畜産業等への甚大な影響が懸念されること

鹿屋基地は市街地の中央に位置し、周辺の地形により非常に限られた飛行空域において、回転翼、固定翼の飛行回数が増え、年間約5万回に及ぶなど、現在でも特異な基地形態にある中で、米軍部隊が移駐してくることは、事故等の危険性を大幅に増大させること

日本にとつて著しく不平等な現行の日米地位協定では、地域住民の安心・安全は守れないこと

地元の総意として 国に要望書を提出

3月27日、山田市市長は、市議会議員、商工会議所会頭、周辺自治体の代表と一緒に防衛庁を訪問し、鹿屋基地への米軍空中給油機移駐案について、「地元の総意として断固反対し、計画の撤回を求め」とした要望書を額賀防衛庁長官に提出しました。

これに対し、額賀防衛庁長官は「鹿屋基地への給油機移駐は、普天間基地の一般的な機能の負担軽減や分散を考え、お願いした。地元の事情は承知しているが、米軍再編問題は、今、大詰めを迎えており、鹿屋基地への移駐については、現在、日米間で協議中である。引き続き誠意を持って対応したい」と述べました。

「鹿屋市米軍移駐問題に関する意見交換会議」について

会長 田中 俊實(鹿屋経済同友クラブ会長)

構成 農業、商業、建設業などの経済団体や教育機関・団体の長、町内会長や若者・女性・高齢者毎の市民グループの代表者及び鹿屋市周辺の自治体の首長に、鹿児島県の職員1名をオブザーバーとして加えた、合計29名で構成。

設置目的 米軍空中給油機の海上自衛隊鹿屋基地への移駐案については、鹿屋市の歴史的根幹に関わる重要な案件であることから、幅広い層の市民により、この問題に特化した意見交換を行い、地元としての今後の進め方や取り扱い等に関する協議を行うことを目的とする。

役割 移駐案の詳細について確認し、移駐による鹿屋市及び周辺市町への影響の検証を行うこと、並びにこの問題に関する市民意見を集約することを役割とする。



3月22日、各種会議の結果を受けて協議が行われた鹿屋市米軍移駐問題に関する意見交換会議では、市民意見として、「断固反対する」ことを決定しました。

訓練・演習による騒音被害や事故危険性の増大などにより、地域住民の生活及び大隅地域の基幹産業である畜産業等への甚大な影響が懸念されること

自衛隊と米軍による鹿屋基地の共同使用は、基地機能の強化・拡大につながることを

日本にとって著しく不平等な現行の日米地位協定では、地域住民の安心・安全は守れないこと

などの理由により、断固反対するとの決定を全会一致で行いました。また、鹿屋市周辺地域米軍再編問題対策協議会は、訓練・演習による騒音被害の増大などにより、鹿屋市民はもとより周辺自治体の住民生活及び地域の基幹産業である畜産業等への甚大な影響が懸念されること

鹿屋基地は市街地の中央に位置し、周辺の地形により非常に限られた飛行空域において、回転翼、固定翼の飛行回数が増え、年間約5万回に及ぶなど、現在でも特異な基地形態にある中で、米軍部隊が移駐してくることは、事故等の危険性を大幅に増大させること

日本にとつて著しく不平等な現行の日米地位協定では、地域住民の安心・安全は守れないこと

「経済効果や移駐によるメリットを期待する意見」、「沖縄の負担を分かち合うべき」との意見」が出された。

この最終意見を決定し、鹿屋市に提出しました。

そこで、市としては、これらの会議結果や反対の機運が高まっている市民・地域の状況等を総合的に勘案し、「米軍空中給油機部隊の海上自衛隊鹿屋基地への移駐については、騒音や事故の危険性の増大が強く懸念されることにも、現行の日米地位協定のもとでは、市民、地域の安心・安全な生活は到底確保できないことから、断固反対する」ことを、鹿屋市の最終意見として取りまとめ、鹿屋市議会全員協議会に報告を行い、国に要望書として提出す

【問い合わせ先】

地域政策課
0994 31 1154